



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東・大
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	51,320	0.0	3,576	△6.2	3,223	△3.2	1,671	△54.6
22年12月期第3四半期	51,301	5.8	3,812	571.5	3,330	—	3,684	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	7,263.81	—
22年12月期第3四半期	15,919.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	70,876	31,070	43.1	132,472.73
22年12月期	72,343	31,496	42.7	133,371.09

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 30,515百万円 22年12月期 30,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
23年12月期	—	1,000.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	72,000	3.8	5,500	5.4	5,000	8.0	3,000 △37.8	13,023.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	234,072株	22年12月期	234,072株
23年12月期 3 Q	3,722株	22年12月期	2,602株
23年12月期 3 Q	230,147.56株	22年12月期 3 Q	231,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、23年12月期 3 Q の「期中平均株式数（四半期累計）」は、当該株式の数を 3,924.44 株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり、緩やかな回復の基調にありましたが、急激な円高や海外経済の減速懸念から輸出を取り巻く環境が悪化し、景気の下振れリスクが強まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、欧州における債務問題の長期化や、米国の雇用回復の遅れ、新興国における金融引き締め等の影響もあり、先行き不透明感が深まりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー事業において、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、平成19年度より進めてきたグループ生産拠点の再編や、開発機能の集約など原価率の低減につながる施策を引き続き実施し、世界で戦えるコストでの生産体制実現に向けて取り組みました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は513億20百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が181億42百万円（前年同期比0.8%増）、海外市場における連結売上高は331億78百万円（前年同期比0.4%減）であります。

損益面につきましては、連結営業利益が35億76百万円（前年同期比6.2%減）、連結経常利益は32億23百万円（前年同期比3.2%減）、連結四半期純利益は16億71百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内のステイショナリー市場におきましては、一部で震災の影響が見られたものの、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、「フリクションカラーズ」等アイテム数を増やしたことにより、「フリクションライト」をはじめシリーズ全体で、前年実績を大きく上回る売上となりました。

さらに、「ハイテックCコレト」や、高純度グラファイトを使用した、折れにくくなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」も順調に販売数量を伸ばしました。なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」は、新たに極細タイプ（0.5mm）を追加し、世界戦略商品としてより積極的な販売を展開いたしました。

また、高級筆記具では、多機能筆記具において、美しい細身の「ツープラスワンリッジ」や、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、その品質と手頃な価格が評価され好評でありました。

以上の結果、売上高は232億51百万円、営業利益は24億13百万円となりました。

② 米州

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカでゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」が堅調な売上で推移しました。

また、環境配慮商品である「ビググリーン」シリーズとして認知された「B 2 P（ビーツーピー）」や「フリクションボール」の販売も順調でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が、引き続き好調でありました。

以上の結果、売上高は119億92百万円、営業利益は9億14百万円となりました。

③ 欧州

欧州地域におきましては、ドイツやフランス等主要国を中心に、引き続き「フリクション」シリーズの販売が好調でしたが、急激な円高進行の影響を受け、売上、利益とも伸びが鈍化しました。

以上の結果、売上高は116億66百万円、営業利益は7億50百万円となりました。

④ アジア

中国におきましては、販売体制の強化に積極的に取り組んだ結果、「フリクションボール」を中心に、順調に売上を拡大するとともに、シンガポール、台湾等についても現地での高いシェアを維持しましたが、売上、利益とも円高の影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は30億26百万円、営業利益は23百万円となりました。

⑤ その他の地域

その他の地域につきましては、前年よりオーストラリアに連結子会社を新設し、販売戦略の見直しを含め、中長期的な取り組みを継続しました。

以上の結果、売上高は13億84百万円、営業利益は63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比14億66百万円減少し、708億76百万円となりました。

流動資産は27百万円減少し427億50百万円となり、固定資産は14億38百万円減少し281億26百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が18億32百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が9億28百万円増加する一方、「受取手形及び売掛金」が32億80百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産の減少7億83百万円、「前払年金費用」の減少3億17百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比10億41百万円減少し、398億5百万円となりました。

流動負債は、38億円減少し240億70百万円となり、固定負債は27億59百万円増加し157億35百万円となりました。

流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が40億26百万円減少したことが主な要因であり、固定負債については、「長期借入金」が30億61百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比4億25百万円減少し、310億70百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が12億円増加する一方、「為替換算調整勘定」が15億22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では通期の連結業績予想に変更はございません。

今後、修正の必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,280	8,448
受取手形及び売掛金	13,666	16,947
商品及び製品	9,786	9,755
仕掛品	4,207	3,413
原材料及び貯蔵品	1,625	1,521
繰延税金資産	1,827	1,530
その他	1,461	1,399
貸倒引当金	△106	△238
流動資産合計	42,750	42,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,038	17,167
減価償却累計額	△9,393	△9,123
建物及び構築物（純額）	7,644	8,044
機械装置及び運搬具	23,152	22,983
減価償却累計額	△20,187	△19,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,964	3,136
その他	14,693	14,663
減価償却累計額	△13,478	△13,267
その他（純額）	1,214	1,395
土地	6,412	6,588
建設仮勘定	315	171
有形固定資産合計	18,551	19,335
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	392	446
無形固定資産合計	4,937	4,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,307	3,289
繰延税金資産	143	365
前払年金費用	610	927
その他	902	985
貸倒引当金	△326	△329
投資その他の資産合計	4,637	5,238
固定資産合計	28,126	29,564
資産合計	70,876	72,343

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,074	11,230
短期借入金	3,786	4,004
1年内返済予定の長期借入金	3,034	7,061
未払法人税等	863	1,028
未払費用	2,278	2,203
繰延税金負債	3	3
返品調整引当金	149	144
賞与引当金	1,058	366
役員賞与引当金	28	45
設備関係支払手形	129	115
その他	1,662	1,667
流動負債合計	24,070	27,871
固定負債		
長期借入金	13,592	10,530
繰延税金負債	158	286
退職給付引当金	363	429
役員退職慰労引当金	197	211
環境対策引当金	42	42
負ののれん	1,228	1,318
その他	152	156
固定負債合計	15,735	12,975
負債合計	39,805	40,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,847	8,831
利益剰余金	26,736	25,536
自己株式	△375	△183
株主資本合計	37,549	36,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△264	△407
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△6,770	△5,248
評価・換算差額等合計	△7,034	△5,653
少数株主持分	555	624
純資産合計	31,070	31,496
負債純資産合計	70,876	72,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	51,301	51,320
売上原価	29,616	28,867
売上総利益	21,684	22,453
販売費及び一般管理費	17,872	18,877
営業利益	3,812	3,576
営業外収益		
受取利息	229	305
受取配当金	68	63
負ののれん償却額	89	89
その他	214	221
営業外収益合計	601	680
営業外費用		
支払利息	340	283
退職給付会計基準変更時差異の処理額	433	433
為替差損	275	254
その他	34	61
営業外費用合計	1,084	1,033
経常利益	3,330	3,223
特別利益		
固定資産売却益	2,207	135
ゴルフ会員権売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	1	5
負ののれん発生益	51	—
特別利益合計	2,264	141
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	33	19
投資有価証券評価損	32	452
減損損失	—	36
事業構造改善費用	7	—
役員退職慰労金	—	7
土壌改良費用	8	—
災害による損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	83	530
税金等調整前四半期純利益	5,511	2,833
法人税等	1,820	1,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△10
四半期純利益	3,684	1,671

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。